

新型コロナウイルス接種と感染症拡大防止協力金

中山 均

(会派に属さない議員)

問 高齢者施設、在宅介護サービス関係者のワクチン接種について、施設の協力医療機関が接種に対応していない場合に遅れが生じていると聞く。これをサポートするスキームの確立・拡充が必要ではないか。施設でサービスを受ける高齢者だけではなく、従事者を含めた接種の加速化について伺う。

答 施設接種の医師を確保するため、医療機関とのマッチングを進め、出張接種への協力金の活用と協力を呼び掛ける。居宅サービス関係者へは優先接種の周知を行う。問 営業時間短縮の要請に協力した飲食店に支給する感染症拡大防止協力金について、現在の申請状況、支給実績、申請受理から支給までに要している日数を伺う。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、短縮営業を行う飲食店などに、協力を要請した飲食店などに支給する協力金。支給額は施設の高売上高(売上高または売上高の減少額)による。

多頭飼育崩壊への対応と奨学金返還特別免除制度の拡充

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

問 環境省は昨年度まとめた多頭飼育崩壊への対応と奨学金返還特別免除制度の拡充

飼育対策のガイドラインで、社会福祉部局、動物愛護部局など多様な関係主体が連携・協働した予防と解決に向けた取り組みの考え方や対策を示している。本市では多頭飼育崩壊の課題についてどのように対応していくのか伺う。

答 多頭飼育崩壊を防ぐには、初期段階での発見とその後対応、再発防止の取り組みが大切である。民間の動物愛護団体などの連携を強化し、会議・研修会などを通じて協力体制の構築に努める。

多頭飼育崩壊

多数の動物を飼育する中、適正に飼育できる数を超えた結果、経済的に破綻するなどの、動物の飼育ができなくなる状況など、動物の飼育が難しくなる。飼育主の生活状況だけでなく、動物の状態や周辺生活環境も悪化する。この状況を未然に防ぐため「新潟市動物の愛護及び管理に関する条例」で、猫を10匹以上を飼育している場合の届け出を義務付けている。

問 定住し就職するなどの条件で奨学金の返済を自治体が支援すると交付税措置の対象となる国の制度を活用して、本市の奨学金返還特別免除制度を拡充し、若者の定住促進に取り組んではどうか。答 若者の地元定着を進めることは有意義であり、先行都市の状況を踏まえながら検討していく。(教育長)

新型コロナウイルス接種における交通弱者への対応と大規模接種会場

内山 幸紀

(新市民クラブ)

問 高齢者などのワクチン接種においては、会場までの交通手段が

なく困っている方が接種を諦めることのないよう、移動式のワクチン接種バスや各区における地域の身近な施設に、医師や看護師を派遣して接種を行うてはどうか。

答 身近に接種会場があるとよいなどの声をいただいており、会場増設についても検討を進めていく。問 大規模接種会場を有効に活用するためには、スピード感をもって経済を立て直す観点からも、接客を伴うサービス事業者の方々が年齢に関係なくワクチン接種できるようにするなど、さまざまな方法があると考えますが、所見を伺う。

答 64歳以下でも接種の優先度が高い方々への接種を進めることは、感染拡大と重症化を防ぐ目的からも推奨されており、高齢者の接種がおおむね完了するめどが立つと判断できれば、検討を進めていく。

地域子育て支援センターの在り方と子ども家庭総合支援拠点の設置

細野 弘康

(民主にいがた)

問 利用者が減少している地域子育て支援センターの在り方が問われている。各センターで蓄積された子育て支援のノウハウを生かしながら、コロナ禍や多様化するニーズを踏まえ、今後の在り方をしっかりと検討すべきではないか。答 今後は施設間の連携を深めながら、全体の底上げを図るとともに、時代のニーズに応じたセンターの在り方を地域の相談体制の構築と併せて検討していく。

問 今後設置される子ども家庭総合支援拠点は、子育て支援施策を進める上で大きな土台となる。これまで以上に子どもや保護者一人

一人に寄り添った支援の拡充にかなげなければならないが、設置により強化されることは何か伺う。

答 支援拠点が、子ども・子育てに関する相談窓口と一体化されることで、市民がより相談しやすくなるものと考えている。

子ども家庭総合支援拠点

平成28年の児童福祉法等の一部を改正する法律により、市区町村が子どもを取り巻く福祉向上のために設置に努めるとされたもの。子どもとその家庭および妊産婦に関する支援(実情の把握、情報の提供、調査、指導、関係機関との連絡調整など)を一体的に担う機能を有することとされている。

児童養護施設など退所後の支援と精神障がい者へのワクチン接種

高橋 聡子

(民主にいがた)

問 施設に入所している子どもたちの多くは虐待経験があり、人との関係づくりが苦手であるなどの困難を抱えている子どももいる。退所後の生活状況が不安定にならないよう、進路相談や居住支援などを専門に行う職員を配置し、自立支援体制の充実を図るべきではないか。答 本市では児童福祉司が、里親や施設職員、教育・医療機関と連携し退所後の支援をしているが、適切な支援を行うために支援コーディネーターの活用も検討する。

問 新型コロナウイルス接種では、きめ細かな対応も必要である。大勢の人が集まる集団接種会場に入ることへの精神的負担など、不安を抱える精神障がい者に対し、個別の配慮が必要ではないか。

答 集団接種では、事前の相談があれば、必要に応じて、個室の用意やパニック時の対応など安心して接種できる体制を整える。

福祉施設への市有地などの貸し付けと学校のトイレへの生理用品設置

渡辺 有子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 NPO法人の障がい者通所施設は、家族やボランティアで運営されているが、本来は自治体が施設建設や運営を行うべきとも考えられる。本市から福祉施設への土地・建物の貸し付けは有償ではなく、原則無償とすべきではないか。答 障がい福祉施設に対する市有地などの貸し付け有償化や減額率の変更については、施設の設定経緯や財務状況を確認し、事業者と協議の上、慎重に判断していく。

問 「生理の貧困」が起きた各国では、学校での生理用品提供は学習権の保障であり、尊厳ある生理期間を過ごせないことは人権に関わる問題だとの議論がある。感染症対策の上でも、学校のトイレに生理用品を設置すべきではないか。答 未利用の市有地で自家消費型太陽光発電の導入を予定する他、小規模施設への太陽光発電と蓄電池のモデル導入を検討している。

生理の貧困

経済的な理由などにより、生理用品の入手が困難な状況。生理用品の貧困は、女性の健康の観点だけでなく、女性として重要な問題である。女性として生きる上で、多様な困難を抱える女性に寄り添う必要性が高まっている。

答 困難な状況を抱える児童生徒の支援に努めるとともに、生理用品の設置については、実施中の自

治体の状況などを参考に検討する。(教育長)

出張所の機能強化と本市の再生可能エネルギーの取り組み

竹内 功

(市民ネットにいがた)

問 「何のための合併だったのか」との声が、いまだに旧町村にある旧役場は出張所となり役場機能が失われたが、旧町村の住民の行政に届きにくくなることは合併の弊害の要因であり、「役場機能の縮小」が住民の生活に与えた影響は地域の衰退である。出張所の機能強化について市長の考えを伺う。

答 各出張所は地域密着の機能として大きな役割を担っているが、機能の一律強化は難しく、各地域での行政機関や公共施設全体の在り方とともに検討すべきと考えられる。

問 ゼロカーボンシティの実現を表明した本市は、再生可能エネルギー発電設備を公共施設に導入する具体的な状況にあるが、本年の計画について伺う。

答 未利用の市有地で自家消費型太陽光発電の導入を予定する他、小規模施設への太陽光発電と蓄電池のモデル導入を検討している。



再生可能エネルギー発電事業として中央卸売市場に設置されているソーラーパネル